

中小企業のDX推進に関する調査（2024年）

アンケート調査報告書

令和6年12月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

I. 調査概要

1. 調査目的

DX（デジタルトランスフォーメーション）が注目されるようになり、大企業を中心に多くの企業がDXに取り組んでいる。一方、中小企業においては、前回（2023年10月）の調査で、DX自体の認知度は高く徐々にDXへの取り組みが浸透してきているものの、大半の企業が未だデジタル化の途上にあった。中小・小規模企業におけるDXへの理解や取り組み状況を把握するとともに、取り組むための課題や期待する支援策を調査することで、中小企業者等のDX推進支援を検討するための基となるデータを提供することを目的とする。

2. 調査対象

全国の中小企業経営者、経営幹部（個人事業主を除く） 1,000社

3. 調査方法

Web アンケート調査

4. 調査期間

令和6年10月29日～11月5日

5. 調査実施・協力機関

株式会社ネオマーケティング

II. 調査結果の概要

1. DXの理解度について

DXを理解している(「理解している」「ある程度理解している」)企業は49.2%と、全体のほぼ半数を占めている。また、前回調査(2023年10月)の49.1%と、ほぼ横ばいとなっている。

2. DXの必要性について

DXを必要とする(「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」)企業は73.2%で、前回調査の71.9%と、ほぼ横ばいとなっている。

3. DXに期待する成果・効果について

DXに期待する成果・効果では「コスト削減、生産性の向上」が38.8%、「業務の自動化、効率化」が38.6%と高い割合を占めている。次いで「データの一元化、データに基づく意思決定」は26.2%、「働き方改革、多様な働き方の実現」が23.1%となっている。

4. DXの取組み状況について

DXに取組済み、あるいはDXを検討している企業は42.0%で、前回調査の31.2%から10.8ポイント増加している。

5. DXに向けての取組みの進捗状況について

DXに向けての取組みの進捗状況に関して、「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」が35.7%と割合が高い。また、「個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化」「デジタル技術を活用して全体的な業務やビジネスモデル、企業文化や風土の変革」は、前回調査に比べてポイントが増加している。

6. DXの具体的な取組み内容について

DXの具体的な取組み・検討内容については、「文書の電子化・ペーパーレス化」が57.6%と最も高いが、前回調査では64.4%で、6.8ポイント減少している。

7. DXの取組み成果について

DXの成果が出ている(「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」)企業は81.6%で、前回調査の76.7%から4.9ポイント増加している。

8. DXに取組むにあたっての課題について

DXに取組むにあたっての課題は、「ITに関わる人材が足りない」が25.4%「DX推進に関わる人材が足りない」が24.8%と続いているが、「ITに関わる人材が足りない」は前回調査を2.7ポイント、「DX推進に関わる人材が足りない」は前回調査を2.4ポイント、それぞれ減少している。

9. DX推進と人材不足の関係について

DXに取り組むことによる従業員の不足感の解消について、人材が「不足している」「非常に不足している」と回答した企業のうち、「あまり解消されと思わない」「解消されと思わない」が46.6%と約半数を占めている。

10. DX推進に向けて期待する支援策について

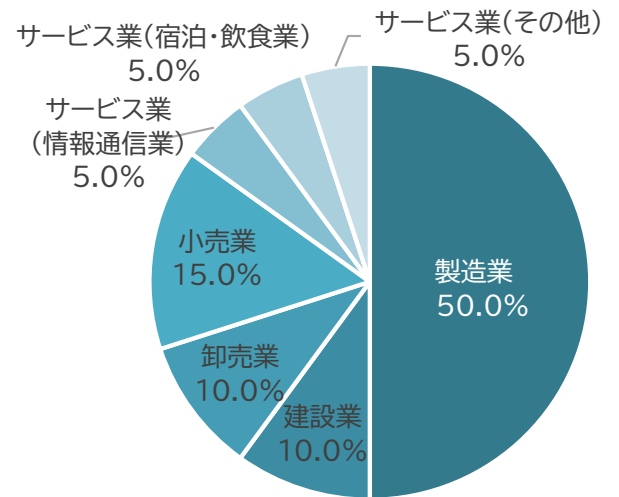
DX推進に向けて期待する支援策では、「補助金・助成金」が41.6%と最も高い割合となっているが、前回調査の49.3%に比べて7.7ポイント減少している。

III. 調査結果

【回答企業の属性】

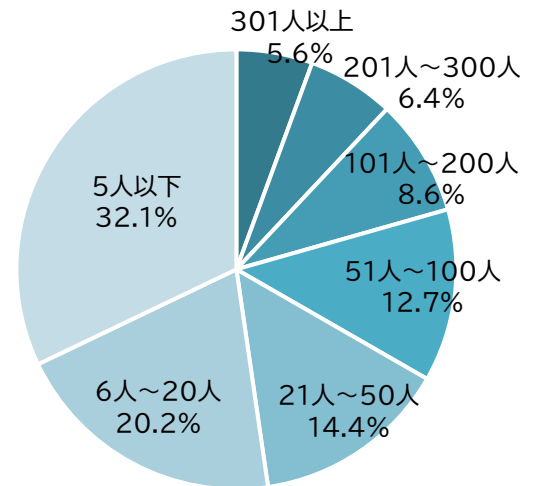
■業種別 ()内は小規模企業数

全産業(合計)		回答企業数/構成比(%)		
		1,000(438)	100.0	
製造業		500(163)	50.0	
非製造業	建設業	100(67)	10.0	
	卸売業	100(49)	10.0	
	小売業	150(92)	15.0	
	サービス業	情報通信	50(22)	5.0
		宿泊・飲食業	50(18)	5.0
		その他	50(27)	5.0



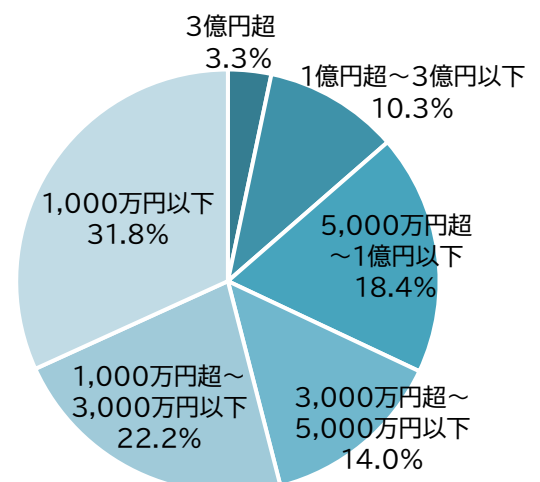
■従業員規模別

従業員規模別	実数	構成比(%)
301人以上	56	5.6
201人~300人	64	6.4
101人~200人	86	8.6
51人~100人	127	12.7
21人~50人	144	14.4
6人~20人	202	20.2
5人以下	321	32.1



■資本金規模別

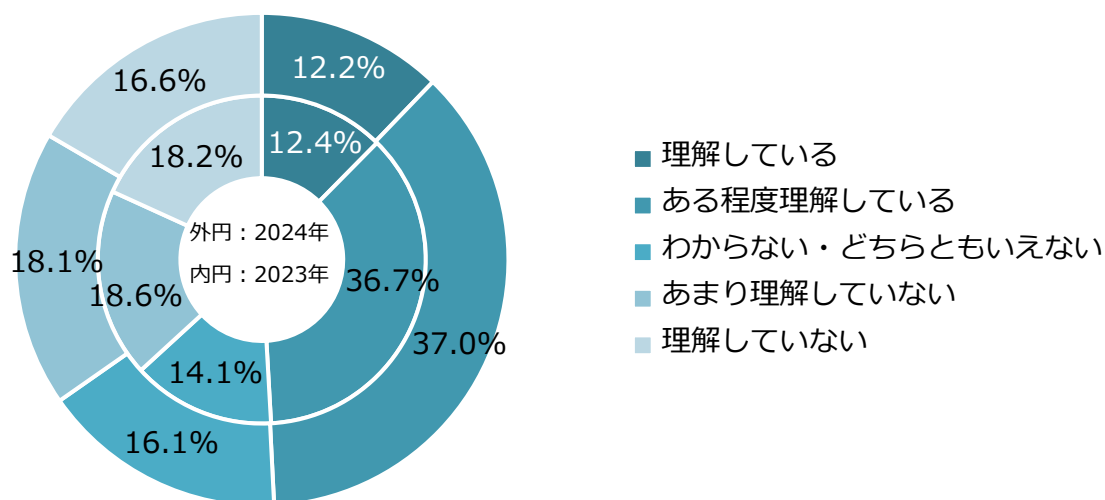
資本金規模別	実数	構成比(%)
3億円超	33	3.3
1億円超~3億円以下	103	10.3
5,000万円超~1億円以下	184	18.4
3,000万円超~5,000万円以下	140	14.0
1,000万円超~3,000万円以下	222	22.2
1,000万円以下	318	31.8



1. DXの理解度について

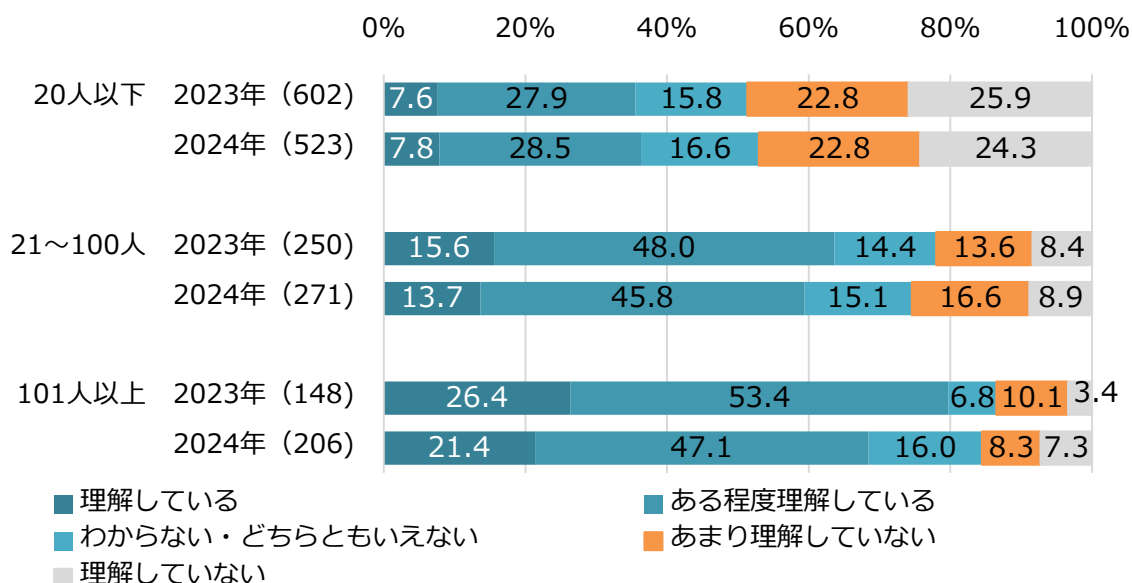
DXを進めるにあたっての3つの段階（紙の作業をデジタル化する「デジタイゼーション」、業務フローやプロセス全体をデジタル化する「デジタライゼーション」、デジタル技術を活用して新たな付加価値を生み出し、ビジネスモデルを変革していく「デジタルトランスフォーメーション」）を理解している（「理解している」「ある程度理解している」）企業は49.2%と全体のほぼ半数を占めている。また、前回調査の49.1%と、ほぼ横ばいとなっている。（図表1）

図表1 DXに対する理解度（n=1,000 単一回答）



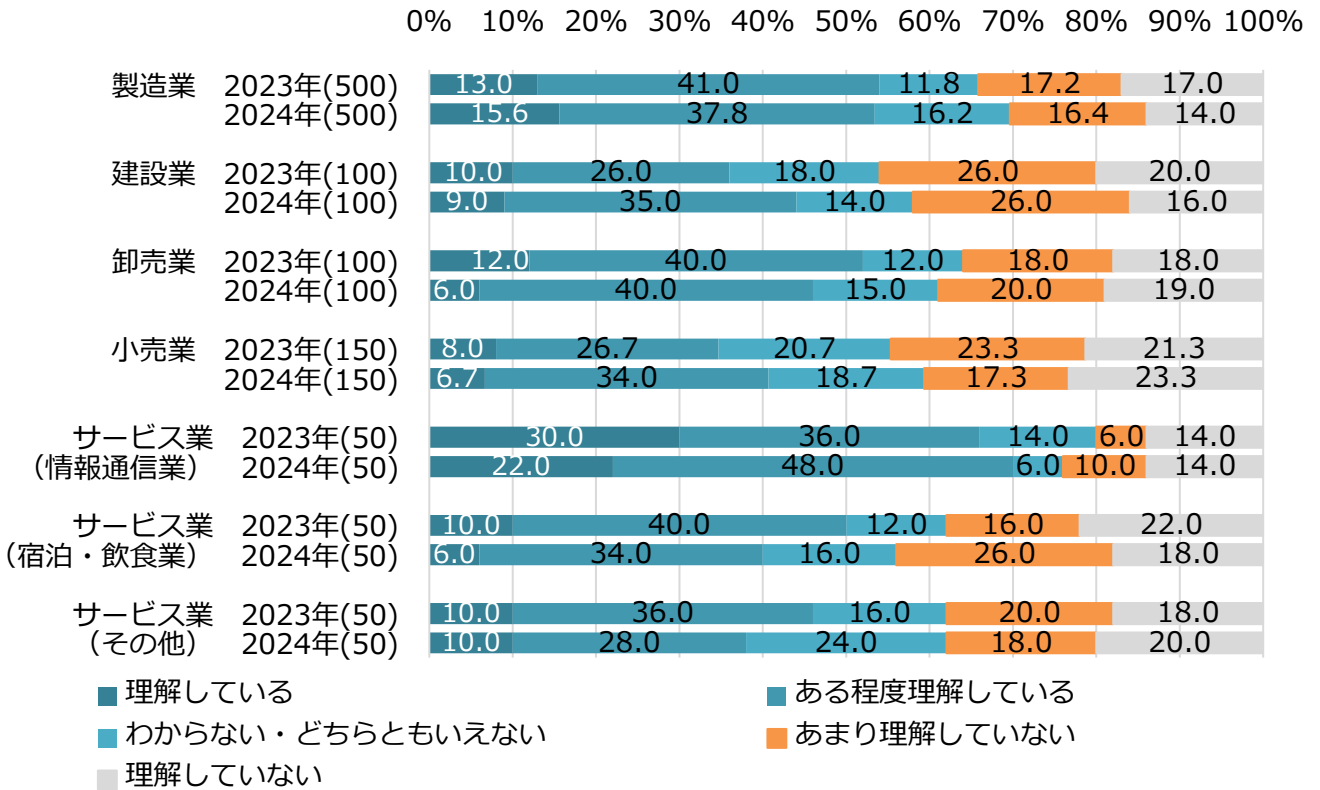
DXを「理解している」「ある程度理解している」企業を従業員規模別にみると、従業員規模20人以下では前回調査とほぼ横ばいとなっているが、21~100人、101以上の企業では、前回調査を下回っている。ただし、従業員規模が小さいほどDXの理解度が低くなることは、前回調査と同様の傾向となっている。（図表2）

図表2 DXに対する理解度/従業員規模別（n=1,000 単一回答）



業種別にみると、サービス業(情報通信業)の理解度が70.0%と、他の業種に比べて高く、その他の業種は40~50%前後となっている。なお、前回調査と比較して、すべての業種で理解度に大きな変化はない。(図表3)

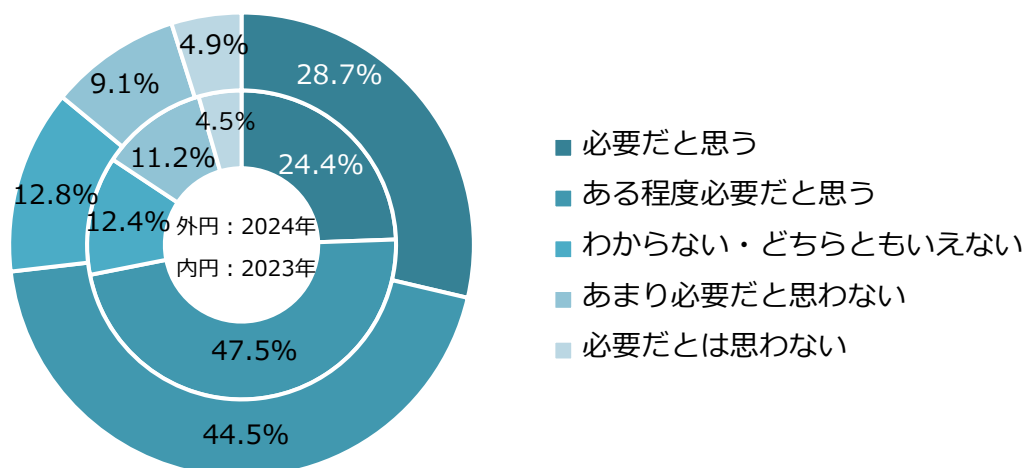
図表3 DXに対する理解度(業種別) (n=1,000 単一回答)



2. DXの必要性について

DXに向けた取組みの必要性について、上記 [1. DXの理解度について] で「理解している」「ある程度理解している」と回答した企業のうち、必要としている(「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」)割合は73.2%となり、前回調査の71.9%と、ほぼ横ばいとなっている。(図表4)

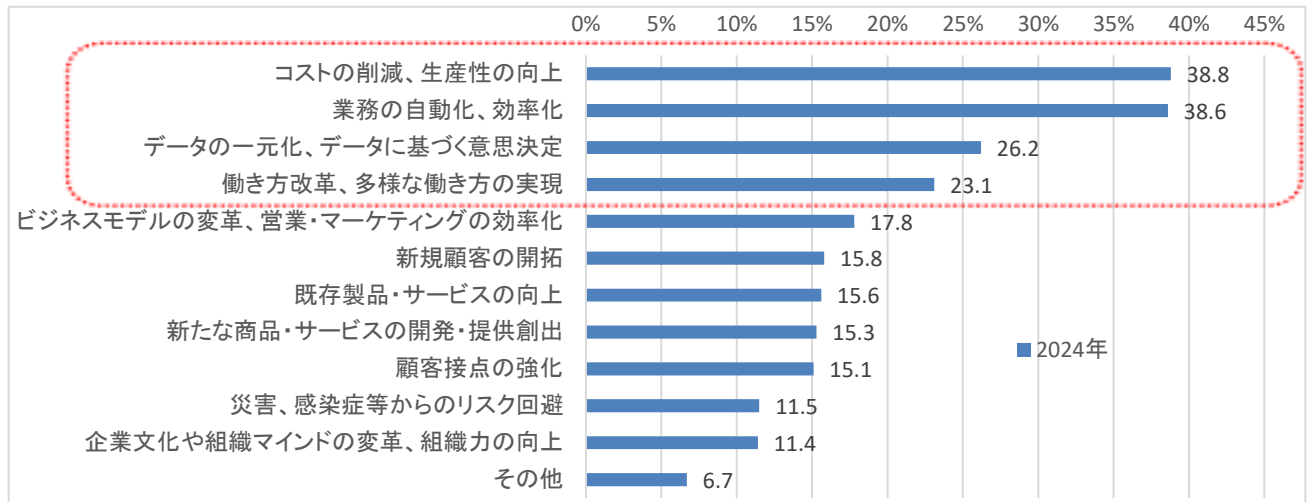
図表4 DXの必要性 (n=492 単一回答)



3. DXに期待する成果・効果について

DXに期待する成果・効果は、上位をみると「コスト削減、生産性の向上」が38.8%、「業務の自動化・効率化」が38.6%となっており、次いで「データの一元化、データに基づく意思決定」が26.2%、「働き方改革、多様な働き方の実現」が23.1%となっている。（図表5）

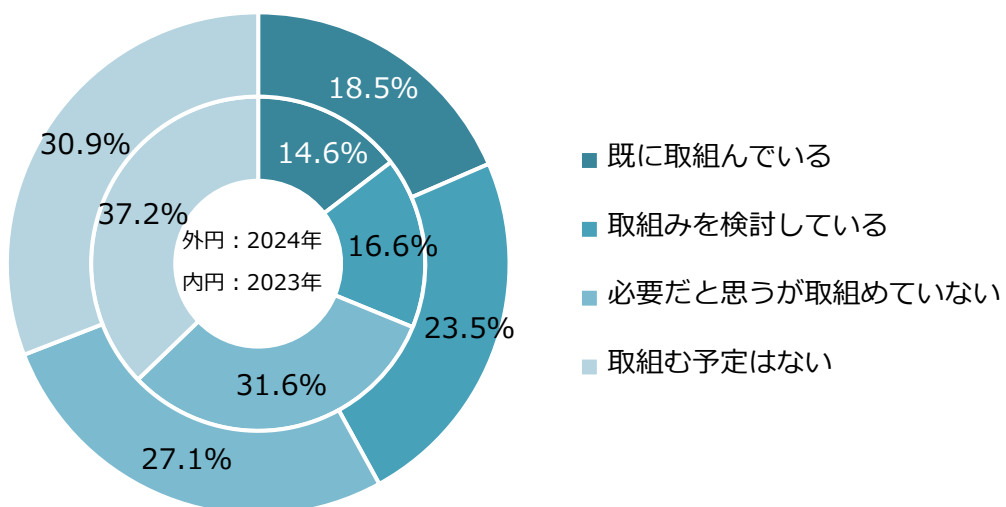
図表5 DXに期待する成果・効果（n=1,000 複数回答）



4. DXの取組状況について

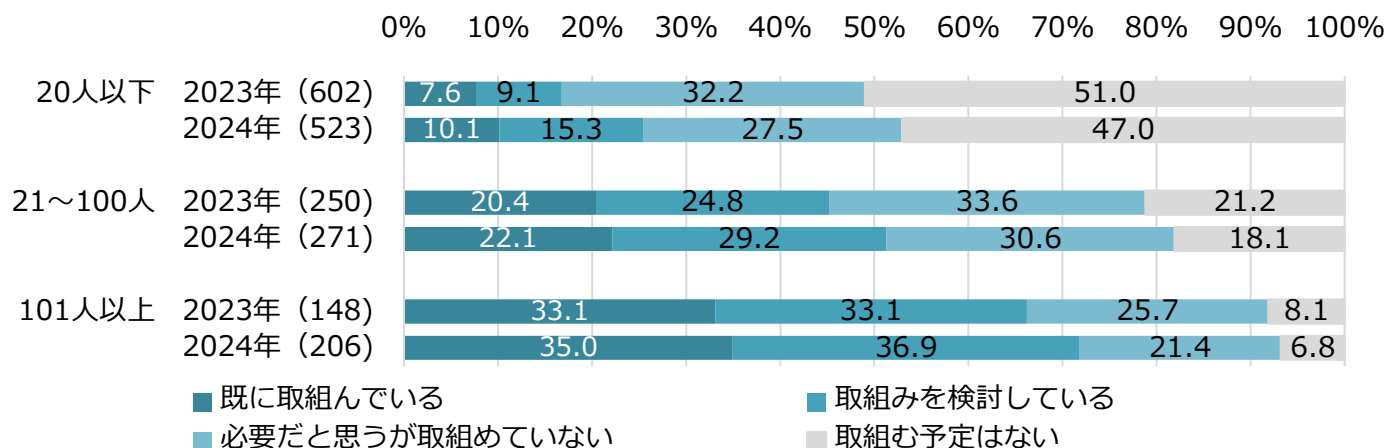
DXの取組状況について「既に取り組んでいる」、あるいは「取組みを検討している」が42.0%となっている。前回調査の31.2%と比較して10.8ポイント上回っており、DXに取り組んでいる企業が増加している。一方、取組む予定はない企業も30.9%存在する。（図表6）

図表6 DXの取組状況（n=1,000 単一回答）



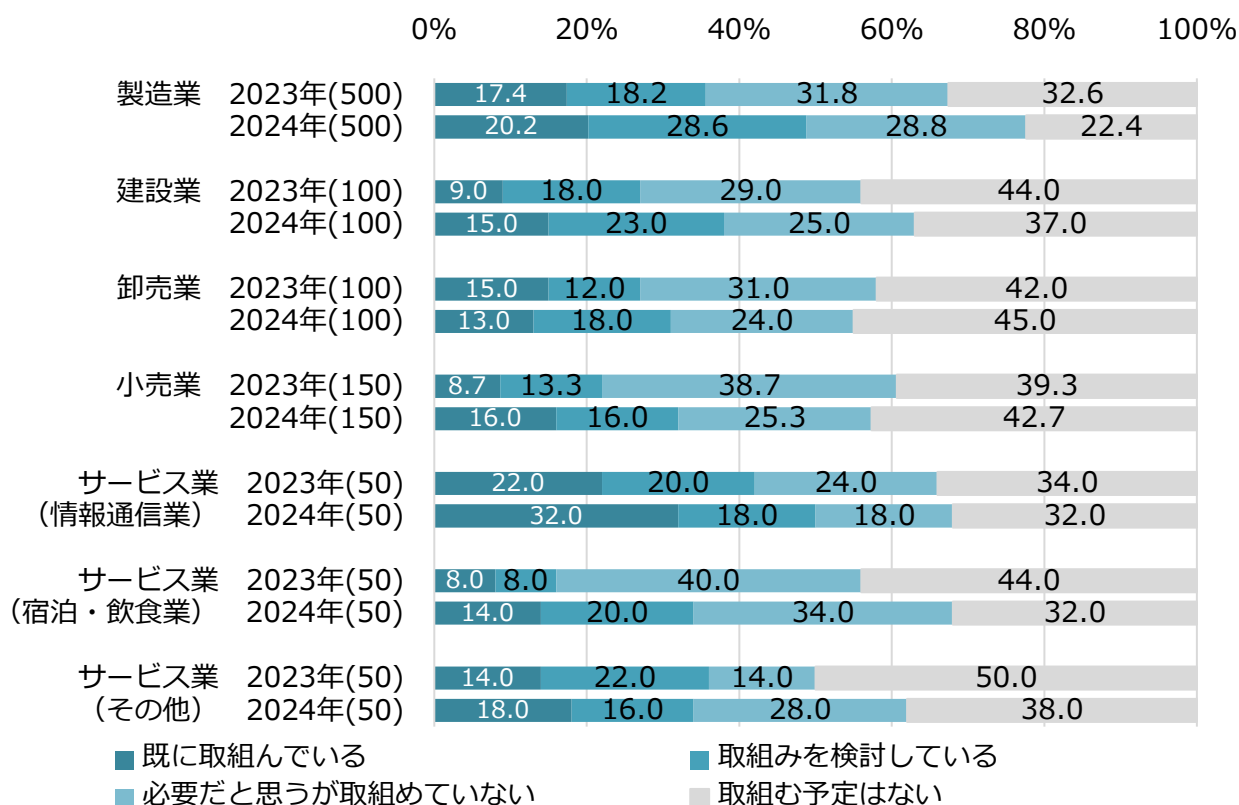
従業員規模別にみると、従業員規模 101 人以上で「既に取り組んでいる」、あるいは「取組みを検討している」は 71.9%と高い一方、従業員規模 20 人以下では「既に取り組んでいる」、あるいは「取組みを検討している」は 25.4%と低くなっている。ただ、いずれの従業員規模別において、前回調査よりもやや増加している。(図表 7)

図表 7 DXの取組み状況(従業員規模別) (n=1,000 単一回答)



DXの取組み状況を業種別にみると、製造業、サービス業(情報通信)、サービス業(宿泊・飲食業)において、「既に取り組んでいる」、あるいは「取組みを検討している」の割合が大きくなっている。前回調査と比較すると、一部の業種を除いて概ね増加している。(図表 8)

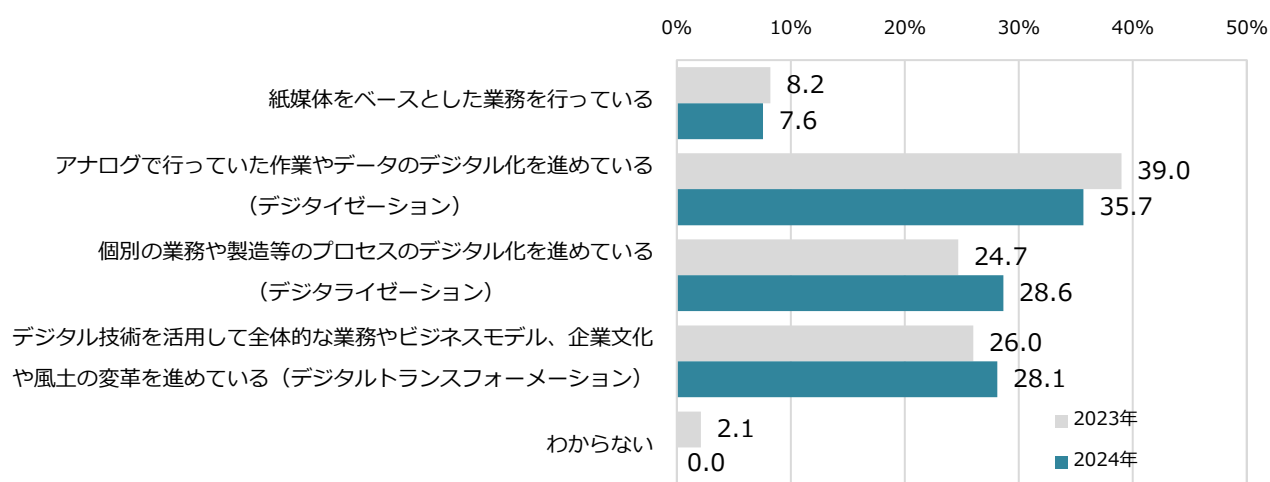
図表 8 DXの取組状況(業種別) (n=1,000 単一回答)



5. DXに向けての取組みの進捗状況について

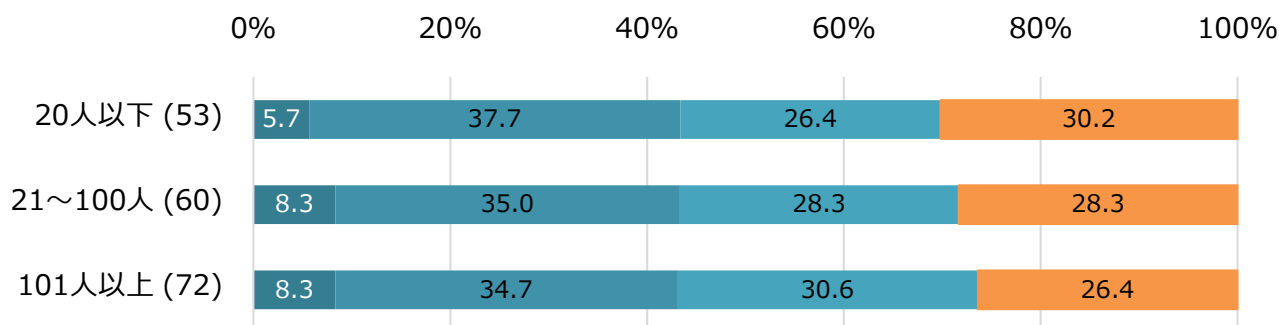
DXに向けての取組みの進捗状況について、DXを「既に取り組んでいる」と回答した企業のうち、デジタイゼーション（「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」）35.7%と割合が高い。一方、デジタルライゼーション（「個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化を進めている」）が28.6%で、前回調査の24.7%から3.9ポイント、デジタルトランスフォーメーション（「デジタル技術を活用して全体的な業務やビジネスモデル、企業文化や風土の変革を進めている」）が28.1%で、前回調査の26.0%から2.1ポイントそれぞれ増加し、高度な取組みがやや増加している。（図表9）

図表9 DXに向けての取組みの進捗状況（n=185 単一回答）



従業員規模別にみると、いずれの規模においてもデジタイゼーション（「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」）の割合が最も高くなっている。また、すべての取組みの進捗状況は、いずれの規模においてほぼ同じ割合になっている。（図表10）

図表10 DXに向けての取組みの進捗状況（従業員規模別）（n=185 単一回）

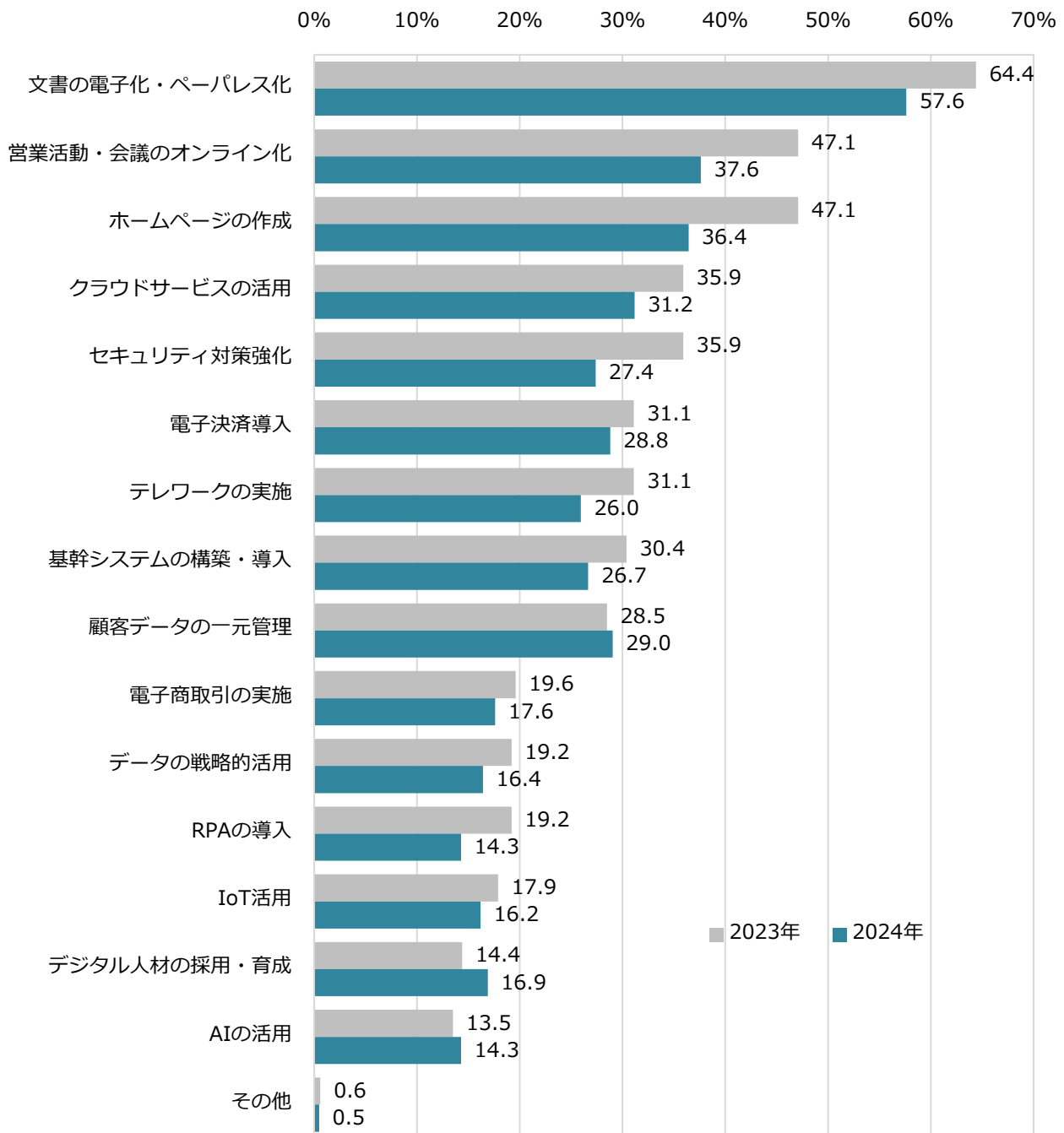


- 紙媒体をベースとした業務を行っている
- アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている
- 個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化を進めている
- デジタル技術を活用して全体的な業務やビジネスモデル、企業文化や風土の変革を進めている

6. DXの具体的な取組内容について

DXを「既に取り組んでいる」、あるいは「取組みを検討している」と回答した企業のうち、「文書の電子化・ペーパーレス化」が57.6%で約6割となっている。全体的に前回調査よりポイントが下回っているものが多い中、「デジタル人材の採用・育成」「AIの活用」が前回調査よりポイントがやや上回っている。(図表11)

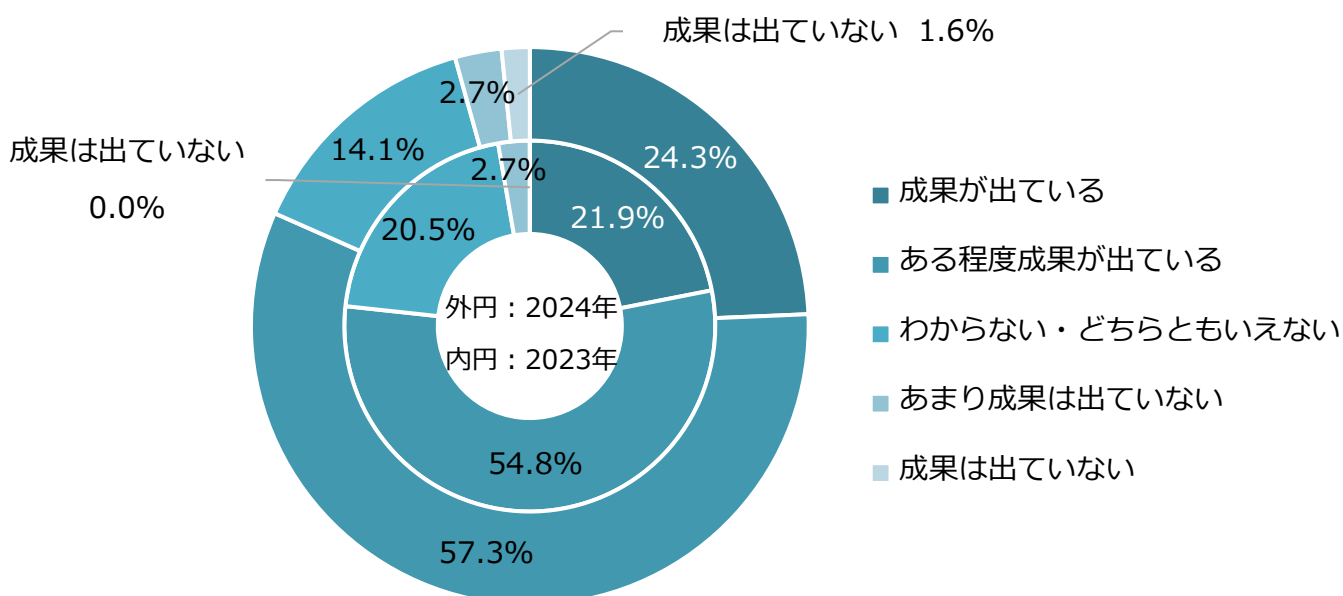
図表11 DXの具体的な取組内容 (n=420 複数回答)



7. DXの取組成果について

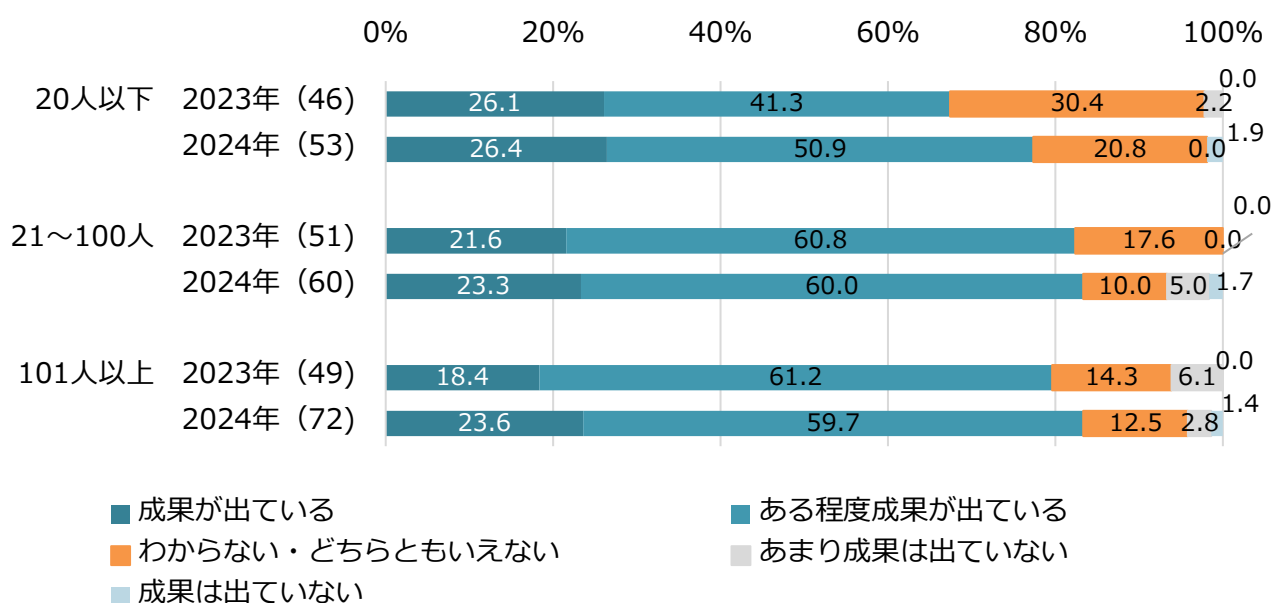
DXの成果が出ている(「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」)企業は81.6%で、前回調査の76.7%から4.9ポイント上回っており、多くの企業で何らかの成果がでている。(図表12)

図表12 DXの成果状況 (n=185 単一回答)



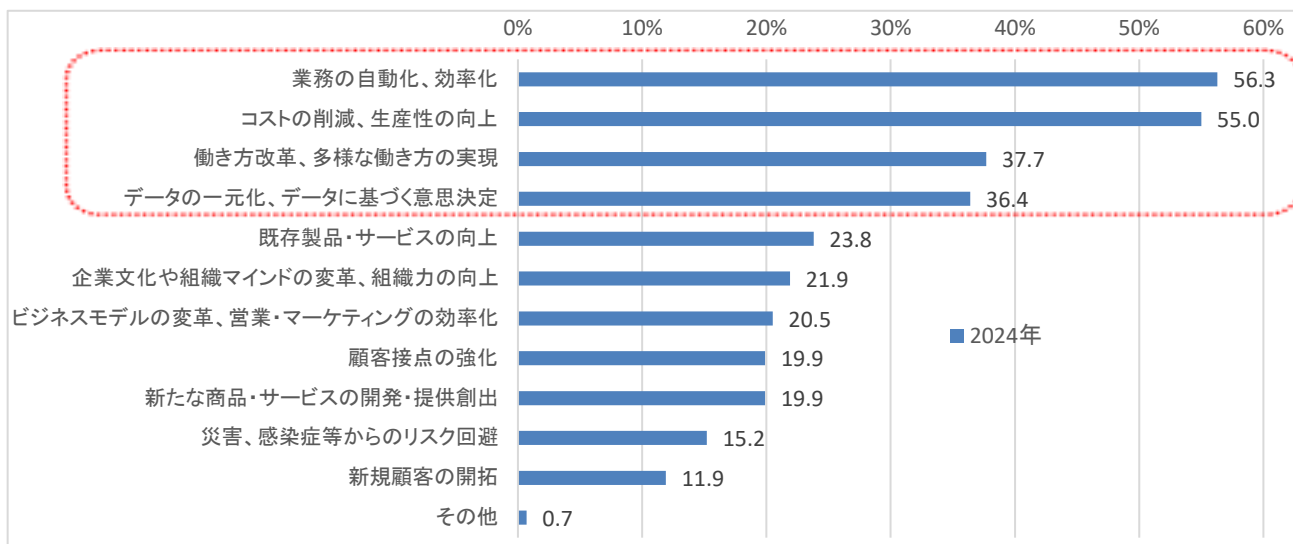
従業員規模別にみると、従業員規模20人以下で「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」とした企業が77.3%で、前回調査より9.9ポイント増加している。(図表13)

図表13 DXの成果状況(従業員規模別) (n=185 単一回答)



DXの成果が出ている(「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」)企業の具体的な成果の内容を見ると、「業務の自動化、効率化ができた」「コストの削減、生産性が向上した」が高い割合を示しており、次いで「働き方改革、多様な働き方の実現ができた」「データの一元化、データの基づく意思決定ができた」となっている。(図表 14)

図表 14 DXの具体的な成果状況 (n=151 複数回答)



具体的な成果に対する定量的な自由コメントは 124 件があった。

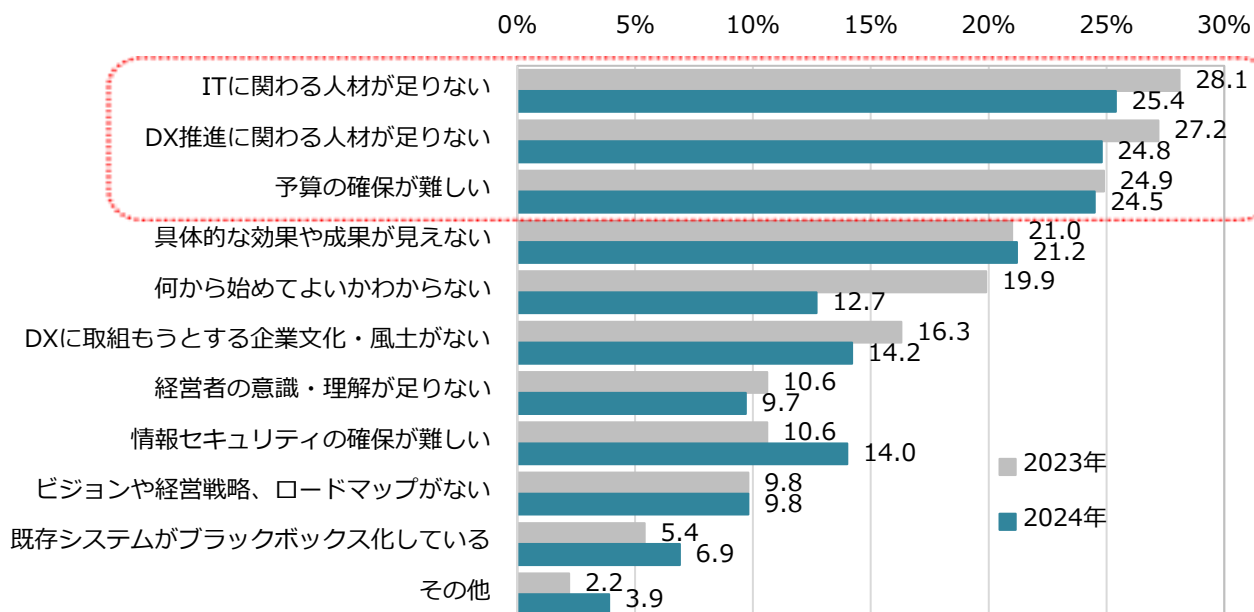
その具体的な自由コメントいくつかあげると

- ① 「業務の自動化、効率化」「コストの削減、生産性の向上」について、
 - ・ 製造人員を 5 名（全体の 5%）削減できた。
 - ・ 事務作業が 50%削減でき効率化が図れた。
 - ・ 全社員の 70%の従業員の残業が 70%近く減った。
 - ・ 今まで見積書の作成からお客様への提出まで 1 日かかっていたが、4 時間以内の提出が可能となった。
- ② 「働き方改革、多様な働き方の実現」について
 - ・ 100 パーセントテレワークが可能になり世界中何処にいても仕事が可能になった。
 - ・ ペーパーレス 100%を達成した。
- ③ 「データの一元化、データに基づく意思決定」について
 - ・ 販売データからの粗利額、粗利率、予想販売数量の考察ができるようになり、変動要素からの販売戦略が立てられるようになった。
 - ・ 海外の Group 会社とも System で情報共有でき、オンライン会議も積極的に導入している。

8. DXに取り組むに当たっての課題について

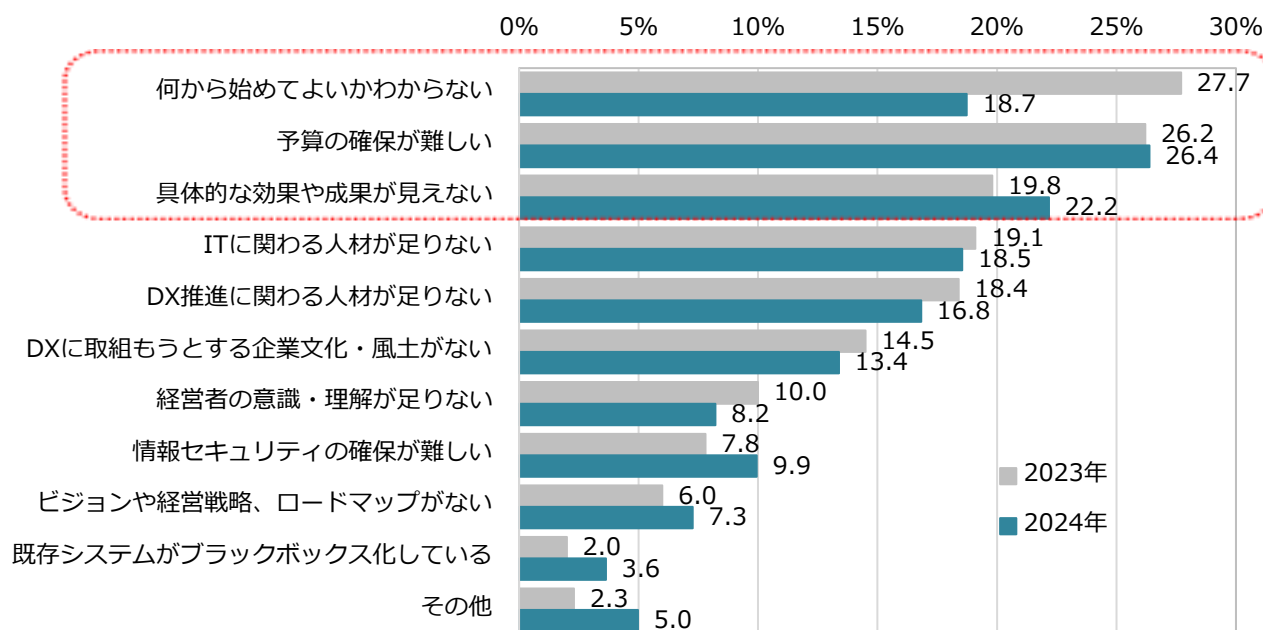
DXに取り組むに当たっての課題の上位の、「ITに関わる人材が足りない」が28.1%から25.4%に2.7ポイント、「DX推進にかかわる人材が足りない」が27.2%から24.8%に2.4ポイント、前回調査からそれぞれ下回った。一方で、「情報セキュリティの確保が難しい」が、10.6%から14.0%と前回調査を3.4ポイント上回った。(図表 15)

図表 15 DXに取り組むに当たっての課題 (n=1,000 複数回答)



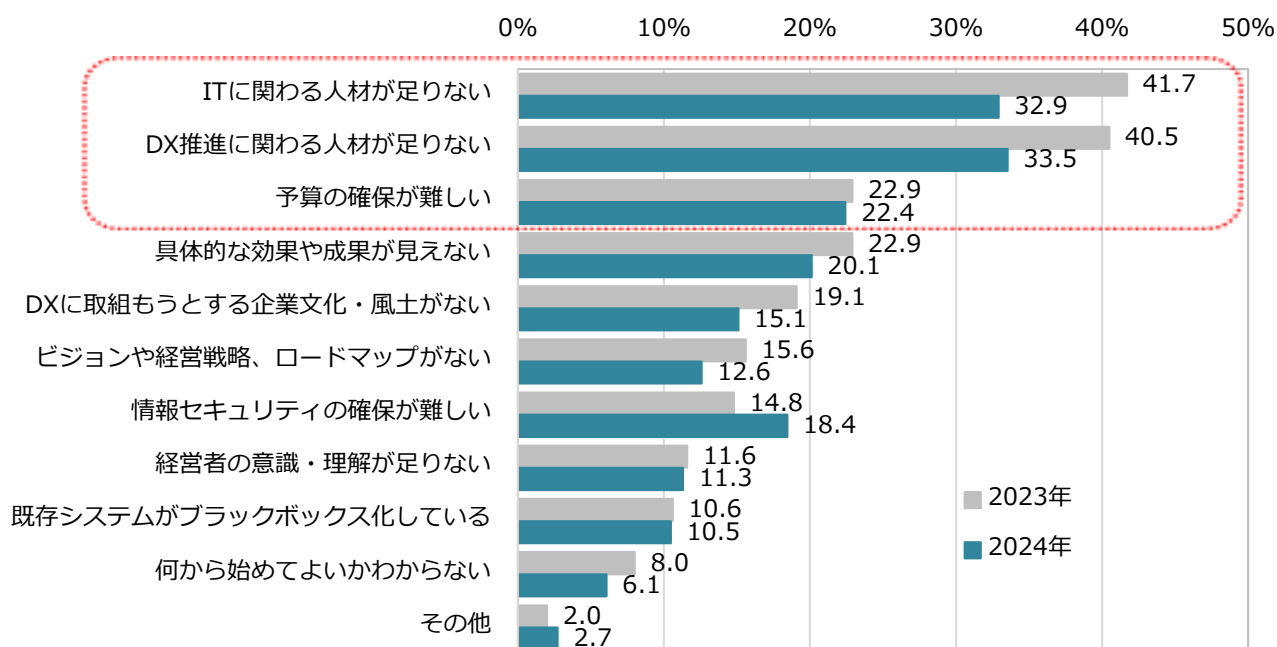
従業員規模別（従業員規模 20 人以下）をみると、「何から始めてよいかわからない」が18.7%で、前回調査の27.7%を9.0ポイント下回った。一方で、「具体的な効果や成果が見えない」が22.2%で前回調査の19.8%を2.4ポイント上回った。(図表 16)

図表 16 DXに取り組むに当たっての課題 (従業員規模 20 人以下) (n=522 複数回答)



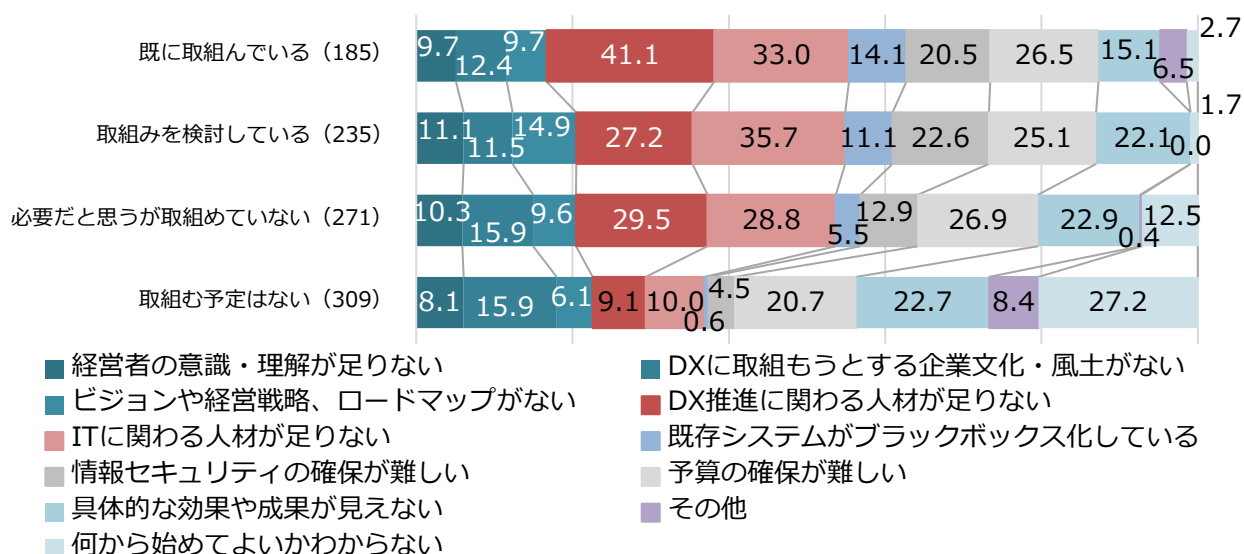
従業員規模 21 人以上での課題は、「IT に関わる人材が足りない」が 32.9%で、前回調査の 41.7%から 8.8 ポイント、「DX推進に関わる人材の不足が足りない」が 33.5%で、前回調査の 40.5%から 7.0 ポイントそれぞれ下回った。(図表 17)

図表 17 DXの取組みに当たっての課題 (従業員規模 21 人以上) (n=477 複数回答)



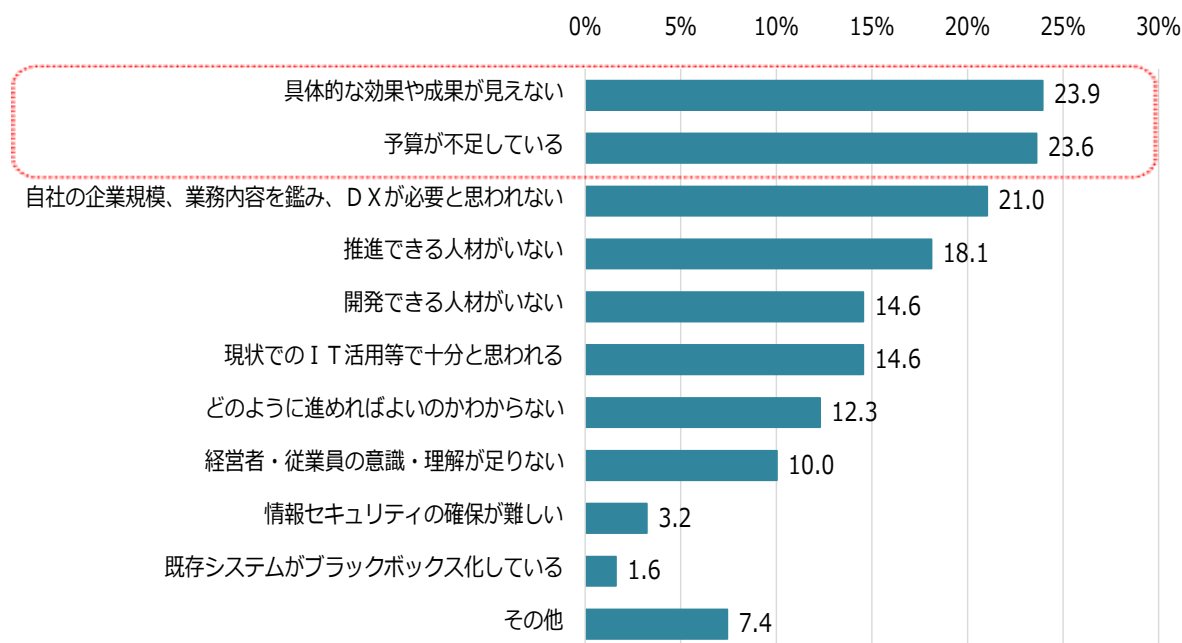
先述した [4. DXの取組み状況] と [8. 取組むに当たっての課題] とのクロス分析結果を見ると、「既に取り組んでいる」「取組みを検討している」及び「必要だと思うが取組めていない」では「DX推進に関わる人材が足りない」「ITに関わる人材が足りない」が高い割合を示している。一方、「取組む予定はない」では、「何から始めてよいかわからない」が 27.2%と高い割合を示している。また、「必要だと思うが取組めていない」「取組む予定はない」では、「既に取り組んでいる」「取組みを検討している」に比べて「経営者の意識・理解が足りない」の割合が高くなっている。(図表 18)

図表 18 DXの取組み状況別の課題 (n=1,000 複数回答)



DXに「取組む予定はない」と回答した企業のうち、取組む予定としない理由について、「具体的な効果や成果が見えない」（23.9%）、「予算が不足している」（23.6%）が高い割合を示している。また、「推進できる人材がいない」（18.1%）「開発できる人材がいない」（14.6%）となっており、予算及び人材面が課題となっていると思われる。（図表 19）

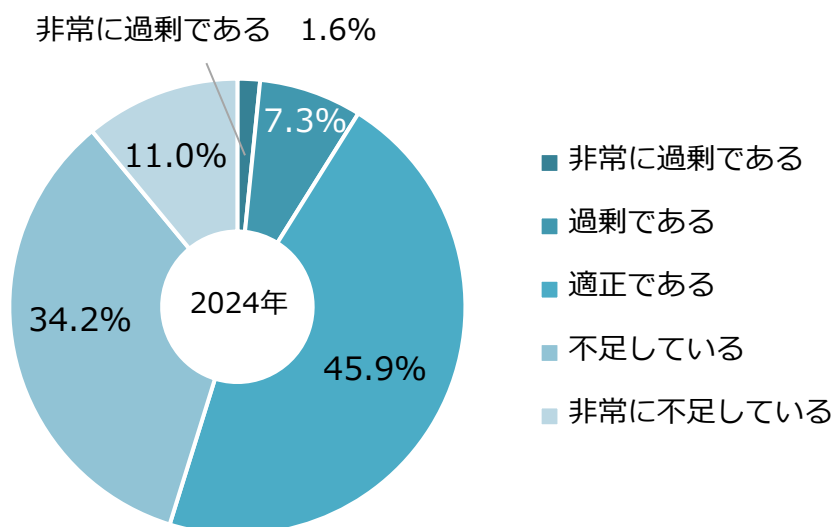
図表 19 DXに取組む予定のない理由（n=309 複数回答）



9. DX推進と人材不足の関係について

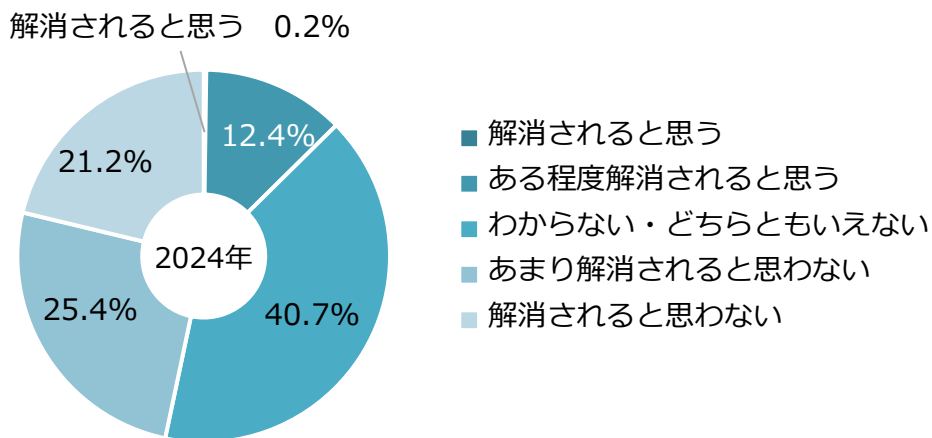
従業員の過不足状況は、「非常に過剰である」「過剰である」とした企業は 8.9%と少なく、「不足している」「非常に不足している」企業は 45.2%と人手不足の傾向を示している。（図表 20）

図表 20 従業員の過不足状況（n=1,000 単一回答）



DXに取り組むことによる従業員の不足感の解消について、人材が「不足している」「非常に不足している」と回答した企業のうち、「解消される」「ある程度解消される」が12.6%と低く、一方、「わからない・どちらともいえない」は40.7%と高く、また、「あまり解消されたくない」「解消されたくない」が46.6%と約半数を占めている。(図表21)

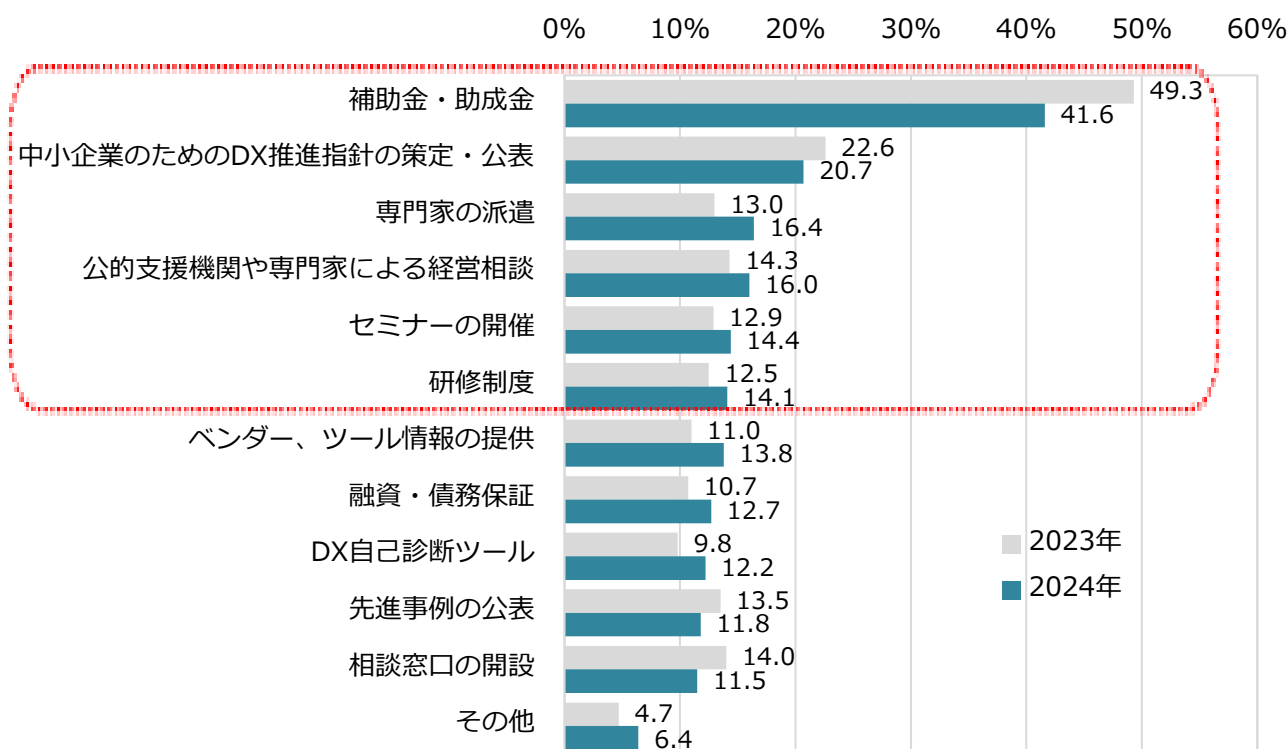
図表21 従業員の不足感 (n=452 単一回答)



10. DXの推進に向けて期待する支援策について

DXの推進に向けて期待する支援策について、「補助金・助成金」が41.6%と最も高いが、前回調査の49.3%から7.7ポイント下回った。また、「中小企業のためのDX推進指針の策定・公表」は20.7%で、前回調査の22.6%から1.9ポイント下回った。一方、「専門家の派遣」が16.4%で、前回調査の13.0%から3.4ポイント上回った。(図表22)

図表22 DXの推進に向けて期待する支援策 (n=1,000 複数回答)



11. まとめ

- (1) 今回実施した調査において、既にDXに取り組んでいる企業の割合は18.5%で、前回調査を3.9ポイント上回っている。「取組みを検討している(23.5%)」を加えると42.0%の企業が何らかの形でDXに取り組んでいる。また、DXに既に取り組んでいる企業における進捗状況では、デジタイゼーション(「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」)で留まっている企業が35.7%を占め、デジタライゼーション、DXへ進展していくほど割合が少なくなっている。一方、「紙媒体をベースとした業務を行っている」が7.6%と、前回調査を9.2%減少しており、DXへの取組みが増加していることがうかがえる。
- (2) DXの推進に当たって課題となるのは、「ITに関わる人材は足りない」「DX推進に関わる人材が足りない」など専門人材の不足と、企業の自助努力だけでは困難なケースも多い。また、「具体的な効果や成果が見えない」「何から始めればよいかわからない」などDXの取組みに不透明感、ハードルの高さを感じている中小・小規模企業も相当数存在する。さらに、従業員規模が20人以下の企業においては、「予算の確保が難しい」が上位となっており、DXに取り組むためのリソースが足りないことが、DXへの取組みへのハードルの高さとなっている要因であることがうかがえる。
- (3) DXに取り組むことによる従業員の不足感の解消について、人材が「不足している」「非常に不足している」と回答した企業のうち、「あまり解消されと思わない」「解消されと思わない」が46.6%と約半数を占めており、DXの取組みが人材不足を解消するツールとしての期待感が低い結果となった。
- (4) 支援に関しては、補助金、助成金の資金面のニーズが最も高いものの、IT・DX人材育成のための研修やセミナー、経営相談、専門家の活用等の多様な支援ツールの継続的な展開が求められるほか、DXへの取組みが消極的な中小企業には、中小企業にDXが必要とされる理由、メリットを具体的かつ丁寧に説明していくことが必要である。

独立行政法人
中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1(虎ノ門37森ビル)

Mail: chosa@smrj.go.jp

URL <https://www.smrj.go.jp/>